

## (12) P R C 桁の実橋測定

J R 東日本	東北工事事務所	○ 岩田 道敏
"	東北工事事務所	斎藤 啓一
"	東北工事事務所	佐々木光春
"	東京工事事務所	正会員 石橋 忠良

## 1. はじめに

J R では、旧国鉄時代から鉄道橋の建設にあたって、P C 桁の経済設計およびR C のひび割れ制御の両面からP R C構造の有効性に着目し、すでにP R C 桁の施工実績は50連以上を数えている。また、昭和62年には「P R C けた設計指針（案）」が作成されるにいたっており、P R C 桁の適用は、今後ますます一般化するものと考えられる。

今回、山形新幹線福島駅取付部に施工したP R C 桁において、実橋における各種応力の測定を行ない、得られた結果に対して検討を加えたので以下に報告する。

## 2. 測定の概要

図-1にP R C 桁の建設場所を示す。実橋におけるコンクリートの応力を有効応力計により、また鉄筋ひずみは鉄筋計により測定を行っている。表-1に取り付けた計器の性能を示す。

A橋は、スパン39.0m、桁高2.9mの単純下路桁で、桁式支保工を用いた場所打ち工法により施工された。桁の諸元を図-2および図-3に示す。

コンクリートの設計基準強度は400kgf/cm<sup>2</sup>、鉄筋はSD345、PC鋼材はSWPR7B 12T12.7を用いている。コンクリートの配合を表-2に示す。

桁の製作は、材令2日で脱型、材令4~6日でプレストレスの導入、材令40日で桁式支保工の撤去、材令160~180日で、2回に分けて下路桁の床版上に路盤コンクリートの打込みを行っている。

また、B橋は、スパン11.3m、桁高0.9mの単純2主T型桁で、製作ヤード上で製作し、クレーンにより架設された。桁の諸元を図-4および図-5に示す。

表-2 コンクリート配合

	粗骨材の 最大寸法 (mm)	スランプ (cm)	空気量 (%)	W/C (%)	S/A (%)	単位量(kg/m <sup>3</sup> )				
						W	C	S	G	混和材
A橋	25	8	4.5	36.0	37.6	171	475	607	1142	1.188
B橋	25	8	4.5	44.0	38.2	167	380	651	1113	0.950

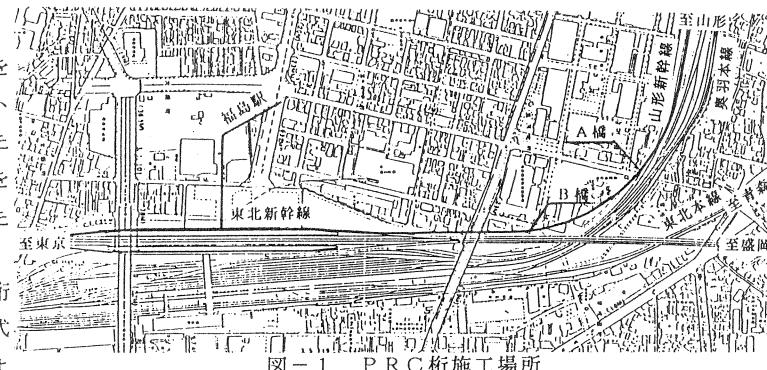


表-1 計器性能表

	鉄筋計	有効応力計
形式	B F - C	G K - 100
測定容量	3,000kgf/cm <sup>2</sup>	100kgf/cm <sup>2</sup>
定格出力	1.85mV/V以上	0.4mV/V以上
非直線性	1% RO	—
入出力抵抗	350Ω	350Ω
許容温度範囲	-30~+80°C	-10~+80°C

コンクリートの設計基準強度は 400 kgf/cm<sup>2</sup>、鉄筋は SD345、PC鋼材は SWPR1-12 Tφ8 を用いている。コンクリートの配合を表-2に示す。

桁の製作は、材令 2 日で脱型、材令 4 日でプレストレスの導入、材令 8 日で架設、材令 60 ~ 80 日で 2 回に分けて T 型桁床版上に路盤コンクリートの打込みを行った。

なお、この2橋は、建設中の単線の鉄道橋で、測定期間中に列車荷重はまだ載荷していない。

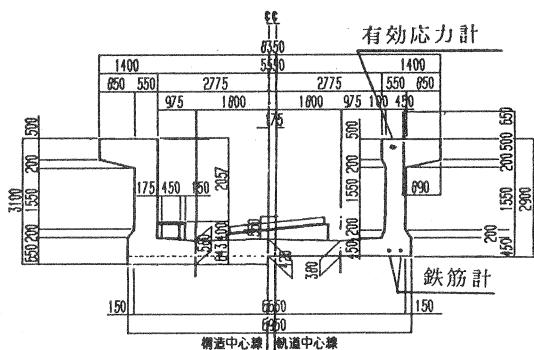


図-2 A橋断面

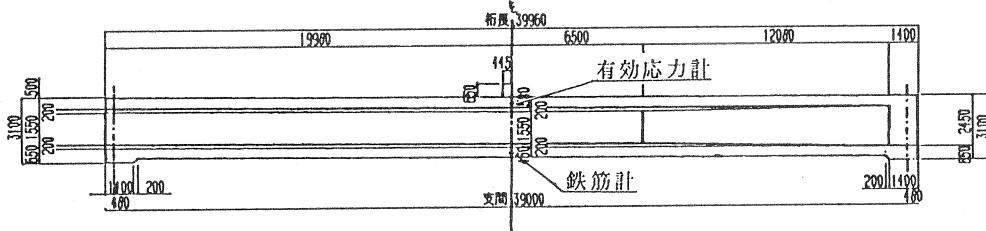


図-3 A橋側面

表-3 主な作業項目

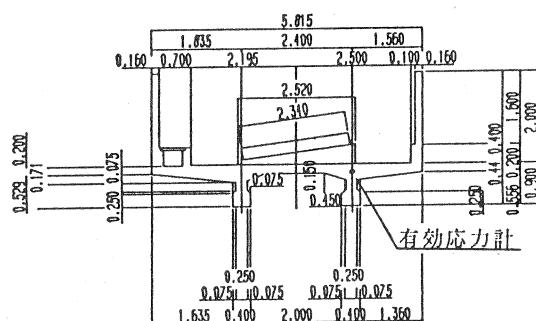


図-4 B 橋断面

記号	図-6～図-7	図-8
①	脱型	
②	プレストレス導入	
③	桁式支保工撤去	桁架設
④	路盤コンクリート打込み（前半）	
⑤	路盤コンクリート打込み（後半）	

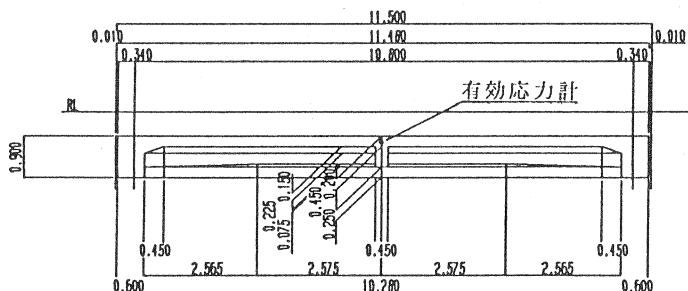


圖-5 B 檇側面

### 3. 測定結果および考察

### 3.1 コンクリート応力ならびに 鉄筋ひずみの計算手法

鉄筋位置のひずみの適合条件から導かれるコンクリートの乾燥収縮、プレストレスによるクリープ等の影響を考慮した算定式(1)<sup>1)2)</sup>を用いて、材令ごとのコンクリートの応力および鉄筋ひずみの経時変化を計

算し、実測値との比較を行なうこととした。

式(1)中のコンクリートのクリープひずみ・乾燥収縮度の計算は、阪田らの提案式<sup>3)4)</sup>を用いた。また計算に際して用いる温度は、PRC桁の建設地点である福島市の年平均温度7.2%<sup>5)</sup>を用いた。

実測値を図-6～図-8に示す。なお、測定期間中に桁の製作のために行った主な作業項目を表-3ならびに図-6～図-8中に記号で示す。

$$\varepsilon_{cs}(t_{i+1}, t_i) + \sum \{ (C_{sp}(t_{i+1}, t_i, t_j) \cdot \Delta \sigma_{co}(t_j)) + C_{sp}(t_{i+1}, t_i, t_i) + \frac{\Delta \sigma_{co}(t_i)}{2} - \frac{A_s \cdot \Delta \sigma_s(t_i)}{E_c \cdot A_c} (1 + \frac{e_s^2}{r^2}) = \frac{\Delta \sigma_s(t_i)}{E_s} \quad \dots \dots \quad (1)$$

$\varepsilon_{cs}(t_{i+1}, t_i)$  :  $t_{i+1}$ から  $t_i$ までに進行する乾燥収縮ひずみ

$C_{sp}(t_{i+1}, t_i, t_j)$  :  $t_j$ に載荷された荷重によって  $t_{i+1}$ から  $t_i$ までに進行する  
単位応力度当たりのクリープひずみ

$\Delta \sigma_{co}(t_i)$  :  $t_i$ に付加されるコンクリート応力度

$\Delta \sigma_s(t_i)$  :  $t_i$ に付加されるクリープ・乾燥収縮による鉄筋応力度変動量

$E_s$  : 鉄筋の弾性係数,  $E_c$  : コンクリートの弾性係数

$e_s$  : 鉄筋の偏心距離,  $r$  : 断面二次半径

### 3.2 A橋の鉄筋ひずみ

図-6に、鉄筋ひずみの実測値を示す。鉄筋計は、同じ断面に2個取り付けてあるが、ここに示す実測値は2つの計器の平均値である。

図-6より、鉄筋ひずみの実測値は、プレストレス導入後圧縮側に大きく移動し、桁自重の作用により圧縮ひずみが減少し、その後は、ほぼ水平に推移するという動きを示している。

式(1)を用い、各作業項目における荷重状態の変化を実施工にあわせて適用し、計算を行なった値を点線で図中に示す。なお、A橋は下路桁であるので、自重の作用時期を、桁式支保工撤去時として計算している。

実測値と計算値を比べてみると、図中の②のプレストレス導入前後、ならびに、図中の③の桁式支保工の撤去前後など、各材令および、各作業項目における荷重変化による鉄筋ひずみの各変化は、よく一致していることから、式(1)により、荷重状態の変化を実施工にあわせて適用すれば、鉄筋のひずみの変化を計算により求めることができるようである。

### 3.3 A橋のコンクリート応力

図-7に、A橋のコンクリート応力の実測値を示す。

鉄筋ひずみの場合と同様に、式(1)を用い、各作業項目における荷重状態の変化を実施工にあわせて適用し、計算を行なった値を点線で図中に示す。

実測値と計算値を比較してみると、両者の値はほぼ一致しており、

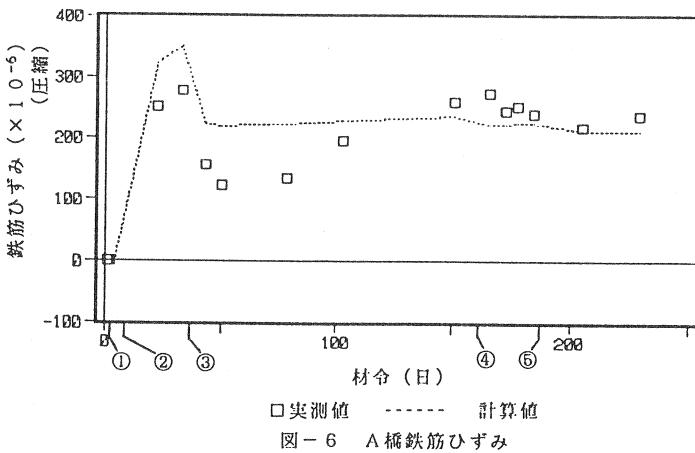


図-6 A橋鉄筋ひずみ

荷重状態の変化を実施工にあわせて適用することにより、コンクリート応力の変化も、式(1)により求めることができるようである。

### 3.4 B橋のコンクリート応力

図-8に、B橋のコンクリート応力の実測値を示す。

図-8より、コンクリート応力の実測値は、プレストレス導入後圧縮側に大きく移動し、そして、その後はほぼ横ばいに推移するという動きを示している。

式(1)を用い、各作業項目における荷重状態の変化を、実施工にあわせて適用し、計算を行なった値を点線で図中に示す。なお、B橋はT型桁であるので、自重の作用時期を、プレストレス導入時として計算している。

実測値と計算値を比較してみると、両者はほぼ一致しており、式(1)により、荷重状態の変化を実施工にあわせて適用することにより、コンクリート応力の変化を求めるができるようである。

### 4.まとめ

材令ごとのコンクリート応力ならびに鉄筋ひずみの経時変化は、温度を桁架設現場における年平均温度とし、クリープ・乾燥収縮の影響を求め、各作業項目における荷重状態の変化を実施工にあわせて適用し、式(1)により計算すれば、実橋における値を求めるができるようである。

**謝辞** 計測に際しては、JR東日本東北工事事務所福島工事区の御協力を得て実施した。ここに、感謝の意を表します。

### 参考文献

- 1)石橋忠良、齊藤啓一、岩田道敏：鉄筋拘束応力に及ぼすコンクリートのクリープ・乾燥収縮の影響の評価について  
土木学会第46回年次学術講演会概要集、1991,9
- 2)館石和雄、大庭光商、竹内研一、津吉毅：PRC桁の設計における乾燥収縮度の影響について、構造工学論文集、Vol.36A
- 3)阪田憲次、綾野克紀：コンクリートの乾燥収縮ひずみ予測式の提案、第43回セメント技術講演集
- 4)阪田憲次、池田清：コンクリートのクリープの予測に関する研究、土木学会論文報告集第340号、1983.12
- 5)国立天文台編：理科年表：丸善株式会社、1990

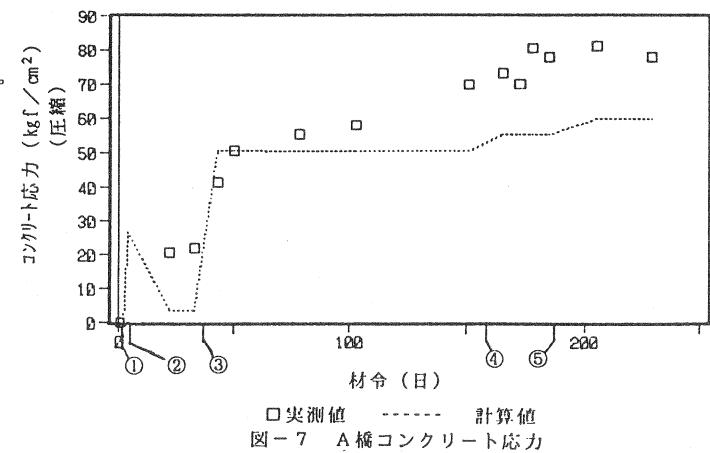


図-7 A橋コンクリート応力

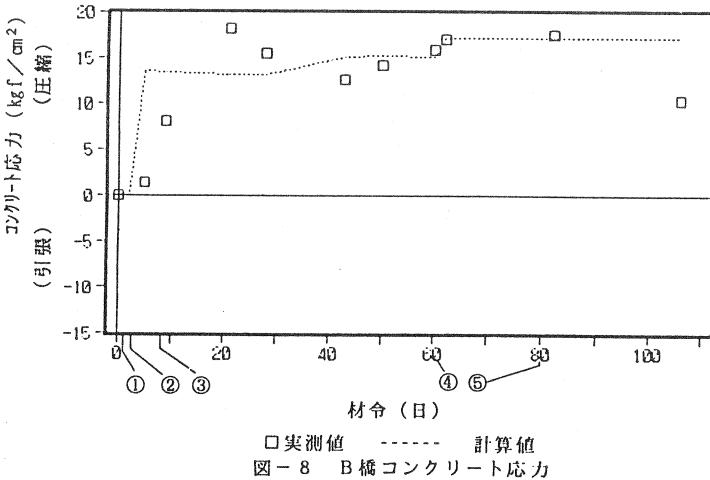


図-8 B橋コンクリート応力